

kWモニタリングの結果について（2023年1月20日時点）

公表日	対象期間
1月21日（金）	1月21日（土）～ 1月27日（金）

- 気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を踏まえ、週間断面（1週間前）でのkWバランスを確認する。（期間は12月3日～3月31日まで、毎週実施を予定。）
- 具体的には、以下の2点の評価をもとに、需給ひっ迫判断を行う前々日断面までの、中間的な需給バランスの確認を行う。
 - ① 週間計画の概況（毎週木曜日に公表される週間広域予備率）
 - ② kWモニタリングの結果（上記①に厳気象発生等によるリスク需要増加を踏まえた評価）

前提条件		需給確認の取り組み	
		需給検証報告	kWモニタリング
需 要	<u>過去10年間で最も厳気象（猛暑）であった年度並みの気象条件での最大電力需要（厳気象H1需要）</u> <small>年未年始等の高需要期前後は、別のリスク需要（H3需要等）を設定</small>		至近の気象予報等から一般送配電事業者が想定した需要
	<u>電源 I´ 及び火力増出力分を加えた量の供給力</u>		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
供給力	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	<u>電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値</u>	
確認の位置付け	厳気象H1需要に対する月別での予備率確保の確認	<u>リスクケース（厳気象H1需要等）をあてた実需給断面に至るまでの需給確認（ひっ迫リスクの早期把握）</u>	実需給断面における最新の需給予想

週間計画の概況（対象期間：1/21~1/27）

- 各社の週間計画における需要想定は、寒波により全国的に寒さが厳しくなる見通しもあり、多くのエリアにて1月H3需要を超える高い水準を想定している。
- 各社、今冬の高需要期に備えた供給力を引き続き確保しており、最小予備率想定時においても、予備率は安定的な水準を確保できる見込み。

週間最大需要想定時（1/19時点）

万kW

広域予備率（予備率最小想定時）

%

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
1/21(土)	452	1,180	3,969	1,700	370	2,090	820	390	1,143	88
1/22(日)	441	1,220	3,931	1,630	370	1,940	800	380	1,149	90
1/23(月)	505	1,394	5,180	2,162	478	2,350	960	440	1,421	88
1/24(火)	504	1,440	4,765	2,323	518	2,460	1,060	490	1,489	92
1/25(水)	506	1,460	5,099	2,314	544	2,510	1,070	500	1,522	95
1/26(木)	497	1,450	5,169	2,322	528	2,490	990	490	1,466	92
1/27(金)	460	1,410	4,947	2,224	511	2,410	960	470	1,481	88

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
22.3	22.3	22.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	45.1
22.0	22.1	22.1	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	23.0	42.9
10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	57.1
8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	50.7
8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	58.3
10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	49.7
12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	57.0

…H1超過

…H3超過

…8%以下

<参考>

1月_H3需要	499	1,369	4,765	2,342	511	2,515	1,040	461	1,464	102
1月_H1需要	542	1,484	5,443	2,449	555	2,655	1,134	512	1,609	119
※前年最大実績	487	1,363	4,898	2,273	483	2,387	982	447	1,267	92

※2021年度の同一週における最大実績

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：1月25日(水)

データ詳細は広域予備率Web公表システムにてご確認いただけます。 <https://web-kohyo.occto.or.jp/kks-web-public/>

- 気象リスクケースとして、週間計画の需要想定を1月厳気象H1需要に置き換えて評価。
- リスク需要を置いたケースでも、各社の追加供給力対策等の供給力増加も加味した評価では、最小予備率想定時においても、安定供給上最低限必要な予備率3%以上は確保できる見通し。
- 今後も気象状況の変化や電源トラブルなどの需給動向を注視し、電力需給ひっ迫が見込まれる場合には、政府や一般送配電事業者と連携し対策を講じる。

リスクケースの対象日：1月25日（前ページより選定）

【単位：予備率%】

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要	9:30 ※	14.3									26.2 19:30※
	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最小予備率	18:30 ※	8.5			8.9				26.2 19:30※		

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる

参考：https://www.occto.or.jp/occtosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

◆ リスクケースの供給力前提

- 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源 I'発動、火力増出力運転）等を考慮。
- 今回、リスクケースにおける予備率は週間計画と同程度の水準となっているが、リスクケースでは需要増加に応じた供給力増加も見込んでいるため、予備率としては同程度の試算結果となっている。
- 本試算実施は1月19日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。